

平成31年2月6日

富士見市議会議長 尾崎 孝好 様

総務常任委員会
委員長 田中 栄志

所管事務調査報告書

本委員会は、本市執行部との所管事務調査を行い、終了したので富士見市議会会議規則第109条の規定により報告します。

- 1 会議日時 平成31年1月22日（火） 開会 午前 9時31分
閉会 午前10時28分
- 2 会議場所 第1委員会室
- 3 出席委員 委員定数7名のうち出席者7名
委員長 田中 栄志
副委員長 今成 優太
委員 吉原 孝好
委員 勝山 祥
委員 尾崎 孝好
委員 篠田 剛
委員 川畑 勝弘
- 4 欠席委員 なし
- 5 委員外出席者 なし
- 6 説明員 総合政策部長 水口 知詩 管財課長 岡 義朗
- 7 事務局職員 主任 秦 麻里奈

8 「公共施設の今後のあり方について」

平成30年1月31日に所管事務調査を行ったが、その後の進捗状況について執行部から説明をしていただいた。以下、説明の概要。

①平成29年度末までの取り組み

- ・平成30年3月に施設点検マニュアルを作成し、各施設に配付した。
- ・施設カルテの入力の完了。

主な項目としては、所在地、敷地面積、建築年月日、延べ床面積、建物の棟別の構造、階数、耐震補強、I s 値、併設や複合など。

②平成30年度からの取り組み

- ・平成30年7月、富士見市公共施設等マネジメント推進委員会設置要領を策定し、委員会を発足。

現在までに計4回開催。

(第1回) 富士見市公共施設等総合管理方針についての再確認

(第2回) 委員会の目的の明確化。公共施設マネジメントロードマップについて、個別施設計画策定に当たり、現状の報告と情報共有をおこなった。

(第3回) 主任級以上の職員に、さいたま市で考案された公共施設マネジメントゲームを行う職員研修を開催するに当たり、事前に推進委員にも公共施設マネジメントゲームとはどのようなものなのか体験してもらった。

(第4回) 公共施設マネジメント取り組み方針について、体制と役割、市民との合意形成と検討する施策事例、業務委託、公共施設マネジメントの啓発についての説明。

- ・平成30年10月31日、部長、課長等の管理職員を対象とし、先進地である神奈川県秦野市の公共施設マネジメントの担当職員を招き、研修会を開催。
- ・平成30年12月27日、さいたま市で考案された公共施設マネジメントゲームを用いた職員研修を行う。
- ・今後において、引き続き職員向けの研修を行うとともに、市民にも公共施設マネジメントゲームなどを活用し、出前講座等の機会のあるごとに意識の高揚に努め、職員、市民、議員のご理解と協力を得て、オール富士見市で公共施設マネジメントを推進していきたい。

(主な質疑内容) 時系列で掲載

Q) I s 値とは。

A) 耐震基準による耐震の強度をあらわす数値。

Q) コンサルタントについては入れる方向で考えているのか。

A) 平成32年度までに個別施設計画を策定するという事で時間的な制約がある。人員的にもかなり厳しい。その為、専門家からアドバイス等の支援をいただきながら進めていかないと、平成32年までにつくり上げるというのは難しいと考えている。来年度から委託をしたい。

Q) 議会への説明は。

A) 案がまとまった段階で説明をさせていただきたい。

Q) 個別施設単位の改修の計画とか再編の計画がいつごろ出てくるのか。

A) 個別施設計画という名前だが、何々小学校とか何々中学校をどうするというような具体的な計画では、個別施設計画ではそこまでは行かない。まだ総論の段階になる。実際に何々小学校と何々公民館を統合するだとかという具体的な計画については、平成32年度以降になると考えている。

Q) 平成32年度末の個別施設計画の到達目標というのはどのあたりか。

A) 個別施設計画については、各施設の種類ごとの方向性などをあらわした計画になる予定。

Q) 種類ごととは。

A) 例えば教育施設、集会施設とか、そういったカテゴリー分けのこと。

Q) カテゴリーの改修や再編の計画は平成32年度末までには一応計画でまとまるということか。

A) その通り。

Q) 個別施設計画というのはカテゴリーごとの総論的なものだとして説明があった。各小学校の計画というのは平成32年度以降に話しと理解した。施設ごとの計画というのは、名称としては何になるのか。

A) 例えば何々保育所整備計画だとか、何とか公民館整備計画というのが一番具体的な計画になろうかと思う。

Q) 統合や廃止などがありきで聞こえてくる。本市においては今の人口では逆に足りないのではないかというところもあると感じる。

総合的に市としてこの計画をつくる際の考え方は実際どうなのかというのはいかがなのか。

A) 富士見市の場合は合併等によって同じような施設が幾つもあるというような状況ではない。全ての施設をこのままの状態を維持していくということはかなり財政的に厳しいと思う。

40年間で22%の、公共施設の面積に換算して22%減らさなくてはいけない。公共施設を維持管理していくためのお金が足りなくなるということは総合管理方針の策定の際に明らか。この後、個別施設計画策定に当り、そこで現状に合わせて再計算をする。向こう40年間で22%の削減でいいのか、それよりももっと増やさなければいけないのか、逆に22%までやらなくてもいいよという結果になるかは、この先にまた明らかになってくると考えている。

(補足答弁) 視察に行った市のように合併したところとは違い、当市は必要な施設を必要な分だけ整備してきたという歴史がある。必ず22%を削るかどうかというのは、市民、議員の皆様と必要なものに依じて対応していくということが一番大事。一般的に10個ある施設を2個減らすということではなくて、10個の施設を10個維持しながらも、共有のスペースを削ることができないかとか、そういうようなことは検討する課題として大いにあり得ると考える。

Q) 市民との合意形成についてどのような議論があったのか。

A) 議論というより、委員会の中では、全体の流れの中で市民との合意形成の方法、例えばパブリックコメントがある。それから、市民説明会等もある。それだけでなく、情報発信をしていこうというような説明をした。

Q) 担当課、事務局として、委員会を通して検討、研究やフォローが必要など感じたことはなにか。

A) 公共施設等マネジメントという言葉自体もなじみがない。その為、総合管理方針について再認識していただいた。このような意識の高揚や、一人一人が公共施設を我が

このように捉えていただくというようなことで情報共有をするということを心がけて進めてきている。

Q) 担当課だけではなくて、全庁的な課題と考える。核になるのがこの推進委員会と思う。現状として回を重ねるごとに少しずつ皆さんの意識が固まりつつあるという理解でよいか。

A) 今各委員とも共通認識のもとに進めていこうということで取り組んでいるところ。

Q) 平成31年度が項目、中身もボリュームがあるように見受けられるのだが。

A) 細かい項目を挙げさせていただいた。これらについては業務委託ということで、専門家のお手伝いをいただきながら進めていきたい。

Q) 推進委員会がこの進行状況のチェックとかをするという認識、理解でよいか。

A) この委員会でやっていただくということで委員会を立ち上げさせていただいた。

Q) 市民向けの講演会、説明会、出前講座は専門家のアドバイスも受けながら、市が主催という形でやっていくということか。

A) 大規模なものについては、業務委託の中でお手伝いをいただきながら行う。出前講座など小規模の会場のものについては、職員単独で行う予定。

Q) 公共施設マネジメントの取り扱いについてはそれぞれの市町の状況が異なる。富士見市なりの状況に合わせてアレンジしたほうがいい場合もある。丸投げということはないと思うが、担当あるいは推進委員会の意見、意向も含めて作り上げていくという理解でよいか。

A) 当然参考にはさせていただく。富士見市オリジナルということで作っていかなければならないと考えている。

Q) 秦野市は個別施設計画を作った時に、同じように専門家の力を借りてつくったのか。職員だけでつくったのか。

A) 秦野市は、かなり早い段階から公共施設マネジメントに取り組んでいたため、職員の方だけで取り組んできたと同っている。

- Q) 上越市と中野市に視察に行った際、基本的に職員だけでつくったというお話があった。当然時間の問題、制約があるが、今回専門家の力をかりるのか、それとも富士見市の職員の皆さんだけでつくるのかという部分については、どういった議論があったのか。
- A) 時間的なことだったり、人力的なことだったり、あとはやはり専門的な知見からご意見をいただきたいということもある。富士見市は難しいケースと思っている。そういったものに対して、専門家の手助け支援は必要と考え、委託をさせていただければと考えている。
- Q) コンサルタントとデータや富士見市の特性みたいなものを、つくってきたものをもう一回協議していく形で進めていくようなイメージなのか。
- A) 案をつくっていただいて、それに対して市のほうでいろいろ内部で検討し、委員会等でも検討し、またそれを修正といいますか、何回もキャッチボールをしながらつくり上げていくというようなイメージ。
- Q) 概要版のパンフレット作成が示されている。来年の1月ぐらいには完成をするということなのか。
- A) 公共施設マネジメント全体についての市民の方にわかりやすく、なぜこのマネジメントが必要なのかといったことを理解してもらうもの。市民協働でつくっていきたい。
- Q) 担当課のほうで幾つか案は持っているが、最終的には市民の皆さんの意見もいただきながら、レイアウトを含めてつくるということか。
- A) 編集委員ではないが、市民の方の意見を取り入れながらレイアウトとかご意見をいただきたい。記載する中身について総合管理方針。漫画でつくっているところも見受けられるの、市民の方でどなたか漫画の得意な方がいらっしゃればお願いし、わかりやすいパンフレットにしたい。
- Q) 広報ふじみへのコラム掲載は、広報のある一定程度の枠をもらって、書くという理解でよいか。
- A) その通り。

9 感想とまとめ

昨年の平成30年1月31日（水）におこなった所管事務調査日からの進捗状況を伺った。施設点検マニュアルの配付、施設カルテの完了、さらに推進委員会の発足など、着実に本計画を進めている事を確認できた。

今現在、個別施設計画策定に向けて取組みを進めている。策定にあっては業務委託を行い、市と協働で行っていく方針も示された。秦野市や上越市などの先進地は業務委託をせず、職員だけで策定をしたという実績もある。本市の場合は合併をしていなく、必要な施設を必要なだけ整備してきた歴史があり秦野市、上越市とは状況が違う上に、難易度の高い計画が求められる事は理解する。

しかしながら、質疑の中で本計画への取組みが若干遅れている印象は少なからずある。業務委託をする方向ではあるが、委託業者任せにならないよう留意していただきたい。

まずは、職員、市民、議会共に公共施設マネジメントの必要性を十分に理解する事が肝要であり、本市の現状と市民ニーズをしっかりと捉える必要がある。

その上で、個別計画の策定にあたり委託業者や市民との連携をとり、富士見市オリジナルの計画ができることを期待する。